

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第45期) 至 平成30年3月31日

## 株式会社クレオ

東京都品川区東品川四丁目10番27号

(E04849)

表紙		
第一部 企業情報	1	1
第1 企業の概況	1	1
1. 主要な経営指標等の推移	1	1
2. 沿革	3	3
3. 事業の内容	5	5
4. 関係会社の状況	6	6
5. 従業員の状況	7	7
第2 事業の状況	8	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8	8
2. 事業等のリスク	8	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10	10
4. 経営上の重要な契約等	14	14
5. 研究開発活動	14	14
第3 設備の状況	15	15
1. 設備投資等の概要	15	15
2. 主要な設備の状況	15	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15	15
第4 提出会社の状況	16	16
1. 株式等の状況	16	16
(1) 株式の総数等	16	16
(2) 新株予約権等の状況	16	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16	16
(5) 所有者別状況	16	16
(6) 大株主の状況	17	17
(7) 議決権の状況	17	17
2. 自己株式の取得等の状況	18	18
3. 配当政策	19	19
4. 株価の推移	19	19
5. 役員の状況	20	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23	23
第5 経理の状況	28	28
1 連結財務諸表等	29	29
(1) 連結財務諸表	29	29
(2) その他	59	59
2 財務諸表等	60	60
(1) 財務諸表	60	60
(2) 主な資産及び負債の内容	70	70
(3) その他	70	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71	71
第7 提出会社の参考情報	72	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72	72
2. その他の参考情報	72	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73	73
[監査報告書]		
[内部統制報告書]		
[確認書]		

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第45期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柿崎 淳一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目10番27号
【電話番号】	03（5783）3530（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 雨田 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目10番27号
【電話番号】	03（5783）3530（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 雨田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	11,387	11,425	10,305	11,559	12,268
経常利益 (百万円)	274	380	368	333	457
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	44	213	413	267	305
包括利益 (百万円)	57	242	406	253	308
純資産額 (百万円)	4,602	4,799	5,165	5,160	5,315
総資産額 (百万円)	6,782	7,159	7,091	7,255	7,525
1株当たり純資産額 (円)	527.37	549.99	591.66	611.12	636.37
1株当たり当期純利益 (円)	5.06	24.66	47.79	31.11	36.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	66.5	72.2	70.7	70.2
自己資本利益率 (%)	1.0	4.6	8.4	5.2	5.8
株価収益率 (倍)	65.8	15.2	8.0	13.8	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	978	772	499	502	429
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△686	△322	△341	△529	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△67	△44	△112	△243	△165
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,148	3,553	3,599	3,328	3,483
従業員数 (人)	1,004	1,024	1,011	999	1,038
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(1)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第41期、第42期、第43期、第44期および第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	207	294	422	305	5,914
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	48	△9	50	△59	165
当期純利益 (百万円)	165	47	410	7	493
資本金 (百万円)	3,149	3,149	3,149	3,149	3,149
発行済株式総数 (千株)	9,237	9,237	9,237	8,650	8,650
純資産額 (百万円)	4,202	4,230	4,585	4,333	4,674
総資産額 (百万円)	4,248	4,400	4,735	4,546	5,834
1株当たり純資産額 (円)	485.38	488.75	530.03	516.38	563.26
1株当たり配当額 (円)	5	5	15	13	15
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	19.08	5.44	47.38	0.82	59.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.9	96.1	96.8	95.3	80.1
自己資本利益率 (%)	4.0	1.1	9.3	0.2	11.0
株価収益率 (倍)	17.5	68.9	8.0	523.6	17.6
配当性向 (%)	26.2	91.9	31.7	1,585.4	25.3
従業員数 (人)	1	17	20	23	437
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期、第42期、第43期、第44期および第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 関係会社受取配当金は、従来「売上高」に計上していましたが、第45期より「営業外収益」に含めて計上することに変更したため、第44期の「売上高」については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

4. 当社は、平成29年4月1日に連結子会社5社を吸収合併したため、第45期における経営指標等は以前と比較して大幅に変動しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年3月	港区南青山に資本金5百万円にて 株式会社東海クリエイト 設立
昭和55年5月	パソコン用パッケージ分野へ進出
昭和56年6月	関西営業所開設
昭和58年11月	日本語ワープロソフト『ユーカラ』シリーズ販売開始
昭和60年11月	AT&T社とUNIX SYSTEM Vのソースライセンス契約を締結
昭和61年9月	100%子会社として、株式会社クリエイトラボ設立
平成元年3月	通商産業大臣システムインテグレータ認定
平成元年4月	社名を 株式会社クレオ に変更
平成元年6月	コンポーネント型ソフト『BUSI COMPO』販売
平成2年9月	株式店頭公開、資本金22億6千万円に増資
平成2年10月	毛筆印刷ソフト『筆まめ』シリーズ販売開始
平成5年2月	オープン環境における本格的業務パッケージ『CREO Business Manager Series』（CBMS）販売開始
平成6年5月	「Microsoft SOLUTION PROVIDER」契約を締結
平成7年10月	毛筆印刷ソフト『筆まめVer.6』 Windows 95対応版販売開始
平成10年12月	ISO9001認証取得（産業系SI部門）
平成11年4月	名古屋営業所開設
平成11年9月	本社事務所移転（東京都港区高輪）
平成12年6月	Webサイト「筆まめ★ネット」開設
平成13年11月	デジカメ写真印刷ソフト『デジカメの横綱』を販売開始
平成13年12月	デジカメ写真印刷ソフト『ピクチャミクス』を販売開始
平成14年7月	インターネット会議システム「FACE Conference™」を発売
平成14年8月	第三者割当増資により資本金23億3千万円に増資
平成15年5月	全国紙の新聞紙面管理システム構築
平成16年11月	会計システム『CBMS ZeeM会計』を販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	ヤフー株式会社と資本提携ならびに業務提携、資本金31億4千万円に増資、筆頭株主がヤフー株式会社に異動
平成17年7月	人事給与システム『CBMS ZeeM人事給与』を販売開始
平成17年8月	新たなコーポレートブランドと企業理念を設立
平成18年2月	ウェディングペーパーアイテム作成ソフト『筆まめBridal』販売開始
平成18年9月	ISMS認証取得
平成19年4月	株式会社アルプス社と業務提携
平成19年5月	株式会社ネットジーンを合併、モバイル事業部新設
平成19年6月	業務パッケージにおける新たなビジネスブランド“ZeeM”を発表
平成19年8月	「Yahoo! JAPAN」のオペレーションセンター開設
平成20年3月	写真・イラスト素材サイト『筆まめonline』オープン
平成20年5月	地図ソフト『プロアトラスSV4』発売開始
平成20年6月	株式会社インテックホールディングスと業務提携
平成21年4月	子会社、株式会社クレオスマイル（株式会社クレオネットワークス）の設立
平成23年4月	4月1日付で株式会社クレオは持株会社となり、ガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業を新設分割設立会社3社（株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション、株式会社筆まめ）、吸収分割承継会社1社（株式会社クレオネットワークス）に移管承継し、既存子会社1社（株式会社クリエイトラボ）を含む6社にてグループの新体制を発足
平成23年12月	本社事務所移転（東京都港区港南）
平成25年3月	ヤフー株式会社からアマノ株式会社への当社株式一部譲渡により、筆頭株主がアマノ株式会社に異動
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に市場変更
平成26年3月	創業40周年

年月	沿革
平成26年 5月	アマノ株式会社と業務提携
平成28年 1月	連結子会社 株式会社クリエイトラボが株式会社アダムスコミュニケーションの全株式を取得し、子会社化
平成28年 4月	連結子会社 株式会社ココトを新設（株式会社クレオソリューションの事業の一部を分割し、設立） 連結子会社 株式会社クレオソリューションがイアス株式会社の全株式を取得し、子会社化
平成28年 6月	本社事務所移転（東京都港区芝）
平成29年 2月	本社事務所移転（東京都品川区東品川）
平成29年 4月	連結子会社 5社（株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション、株式会社クレオサンライズ、イアス株式会社、株式会社クレオネットワークス）を吸収合併 連結子会社 株式会社アダムスコミュニケーションが連結子会社 株式会社セールスゲイトを吸収合併 クレオグループの新体制を発足（子会社 4社：株式会社ココト、株式会社クリエイトラボ、株式会社アイティアイ、株式会社アダムスコミュニケーション）

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と事業を営む連結子会社4社およびその他の関係会社1社により構成されており、事業は製品・サービス別にソリューションサービス事業、受託開発事業、西日本事業、システム運用・サービス事業、サポートサービス事業に区分しております。

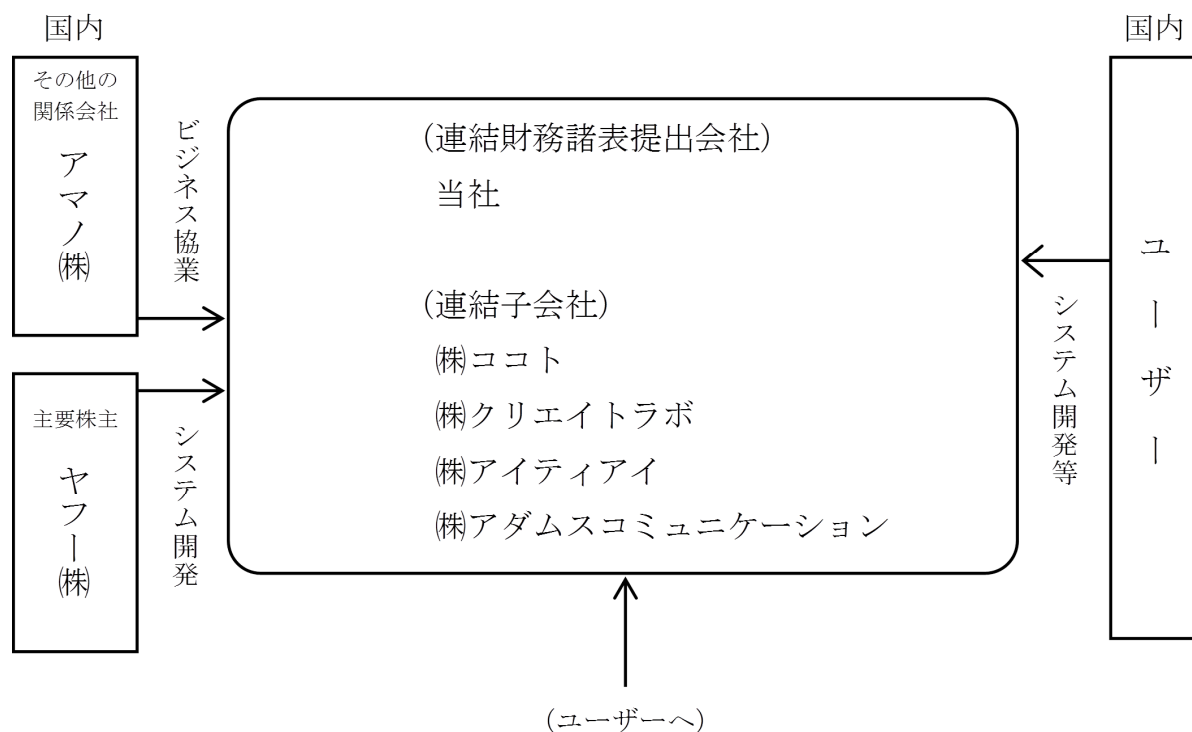
事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	事業内容	当期の担当事業体
ソリューションサービス事業※	人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供。	ソリューションサービスカンパニー
受託開発事業※	富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供。	ネクストソリューションカンパニー
西日本事業※	名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売および受託開発サービスを提供。	西日本カンパニー
システム運用・サービス事業	主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供。	株式会社ココト
サポートサービス事業※	ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービスおよび、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供。	株式会社クリエイトラボ 株式会社アイティアイ 株式会社アダムスコミュニケーション

※ ソリューションサービス事業、受託開発事業、西日本事業およびサポートサービス事業には、その他の関係会社であるアマノ㈱が含まれております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ココト (注)4	東京都港区	100	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発、運用サポート、システム運用に伴う事務作業	100	役員の兼任あり 資金援助あり。
(株)クリエイトラボ (注)2、3、4	東京都品川区	140	ヘルプデスクを中心とした サポート&サービス	97.5 [2.5]	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)アイティアイ (注)1、2	東京都品川区	24	システムの開発、運用、保守を中心とした サポート&サービス	90 (90) [10]	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)アダムス コミュニケーション (注)1、4、6	東京都品川区	87	マーケティングリサーチを中心とした サポート&サービス	100 (100)	役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
アマノ(株) (注)7	横浜市港北区	18,239	時間情報事業、パーキング事業、環境事業、 クリーンシステム事業等	被所有 30.8	役員の兼任あり

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
 3. (株)クリエイトラボは従業員持株会が2.5%の議決権を保有しております。  
 4. (株)ココト、(株)クリエイトラボおよび(株)アダムスコミュニケーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)ココト	(1) 売上高	2,057百万円
		(2) 経常利益	150百万円
		(3) 当期純利益	93百万円
		(4) 純資産額	233百万円
		(5) 総資産額	730百万円
(株)クリエイトラボ	(1) 売上高	2,449百万円	
	(2) 経常利益	124百万円	
	(3) 当期純利益	85百万円	
	(4) 純資産額	835百万円	
	(5) 総資産額	1,361百万円	
(株)アダムスコミュニケーション	(1) 売上高	1,406百万円	
	(2) 経常利益	85百万円	
	(3) 当期純利益	53百万円	
	(4) 純資産額	404百万円	
	(5) 総資産額	653百万円	

5. (株)クレオマーケティング、(株)クレオソリューション、(株)クレオサンライズ、イアス(株)および(株)クレオネットワークスにつきましては、平成29年4月1日付で当社が吸収合併したため、重要な子会社から除外しております。  
 6. (株)セールスゲイトにつきましては、平成29年4月1日付で当社の連結子会社である(株)アダムスコミュニケーションが吸収合併したため、重要な子会社から除外しております。  
 7. 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ソリューションサービス事業	189(-)
受託開発事業	112(-)
西日本事業	87(-)
システム運用・サービス事業	167(-)
サポートサービス事業	434(-)
全社 (共通)	49(-)
合計	1,038(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
437(-)	40.6	11.8年	5,228,698

セグメントの名称	従業員数 (人)
ソリューションサービス事業	189(-)
受託開発事業	112(-)
西日本事業	87(-)
全社 (共通)	49(-)
合計	437(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ417名増加したのは、主に当社が連結子会社である株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション、株式会社クレオサンライズ、イアス株式会社および株式会社クレオネットワークスを吸収合併し、事業持株会社体制へ移行したことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社が属するICTサービス市場においては、1)ICTによる各種社会インフラの高度化、2)幅広い産業でのIoT、ビッグデータ、AI、ロボット技術などへの注目、3)働き方改革の取り組みにおけるICTの活用、などの要因を背景に、ICTサービスに対するニーズの拡大が確かなものとなってきております。

当社はこのようなニーズの拡大を持続的成長、企業価値向上の契機として積極的に取り込むため、平成30年3月期(2017年度)から平成32年3月期(2019年度)までの3ヶ年の中期経営計画を策定し、以下の取り組みを進めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ■2017-2019年度 中期経営計画の基本方針

- ・実感できる成長力強化  
過去最高益 営業利益 8億8千万円の更新
- ・グループ総合力発揮のための総改革  
グループ再編による新体制構築
- ・安定的な株主還元の実現  
安定的な利益創出による増配、自己株式取得
- ・コーポレートガバナンスの強化  
攻めの経営を実現する役員人事・報酬制度創設など

#### ■その他の対処すべき課題

- ・人財の確保と育成  
新しい技術への対応、また、それを活かした新規事業の創出を行うためには、優秀な人財の確保、育成が必須となります。

人財確保のための他社との競争が激しくなる中、以下のような様々な施策を実施することで、事業の成長に不可欠な人財の確保と育成を進めてまいります。

1)人事制度の刷新、下記の働き方改革などによる魅力的な働く環境の整備 2)当社の認知度向上 3)社員研修の充実 4)人財確保の手段としての企業買収(M&A)の実施検討。

- ・働き方改革への取り組み

人財の確保の難易度が増す中、また政府をはじめとする社会全体での働き方改革の必要性が強調される中、社員が満足して働き、企業全体として高い生産性を発揮するための働き方改革の実現が急務となっております。

働き方改革に関する全社プロジェクトを発足し、中長期的な視点で当社らしい働き方改革の方向性を定めるとともに、実施可能な施策は順次開始する方針です。

- ・会社の支配に関する基本方針

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化、株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策を導入していませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を進めてまいります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち富士通株式会社ならびにその系列企業及びヤフー株式会社への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、富士通ならびにその系列企業を含めたグループ全体が30.3%、ヤフー(株)13.8%となっております。なお、富士通ならびにその系列企業及びヤフー(株)と当社グループの間には取引基本契約を締結しており、取引関係については取引開始以来安定したものとなっております。しかし、業務の特性上、富士通ならびにその系列企業及びヤフー(株)において現在外注発注している業務を内製化に

切り替える可能性があります。その程度によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) その他

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

### ① 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける事業リスクにつきましては、以下の通りであります。

- ・ソリューションサービス事業の中核製品である「ZeeM」は法人向け人事給与・会計・人材開発・就業管理システム製品のため、商談期間として数ヶ月を要し、売上が期末月に集中する傾向があります。さらに商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が次期以降にずれこむ可能性があります。また、製品品質の管理については徹底したチェックを行っておりますが、予想を超える事態により品質精度の問題が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ・受託開発事業では、顧客との間に請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、開発工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした不採算プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を軸としたプロジェクト管理を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、開発技術手法の整備により対応しております。

### ② 同業他社・顧客に関するリスク

当社グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにソフトウェアパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得及び広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが、競争状況が激化し受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

さらに、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなど法的リスクと損害が発生する可能性があります。

### ③ 関係会社等に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。各社とも業容の規模に応じて人員の確保等を強化する方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

### ④ 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、ISMSの取得を実現しております。これらの施策にもかかわらず、個人情報ははじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 人材確保に関するリスク

当社グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

なお、当社は、平成29年4月1日に当社と連結子会社5社の合併を行い、グループ内の事業・組織再編を実施いたしました。

これに伴い、事業区分を適切に表すこととともに、事業再編の対象となっていない事業セグメントについてもよりわかりやすい表記とするため、当連結会計年度より下記の通り事業セグメントの変更を行うことといたしました。

各セグメントにおける前期比は、前期の数値をセグメント変更後の数値に組替えた上で比較を行っております。

<平成29年3月期まで>

クレオマーケティング事業

クレオソリューション事業

ココト事業

クレオネットワークス事業

クリエイトラボ事業

<平成30年3月期から>

ソリューションサービス事業

受託開発事業

西日本事業

システム運用・サービス事業

サポートサービス事業

#### ①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度は、当社が属するICTサービス市場においては、1)ICTによる各種社会インフラの高度化、2)幅広い産業でのIoT、ビッグデータ、AI、ロボット技術などへの注目、3)働き方改革の取り組みにおけるICTの活用、などの要因を背景に、ICTサービスに対するニーズが引き続き拡大傾向にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは平成30年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、平成29年4月1日に当社と連結子会社5社の合併を行い、当社グループ内の事業・組織再編を実施いたしました。

これにより、これまで各子会社において顧客に対し個別に提案、販売されていた製品・サービスの相互販売（クロスセル）強化などに取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高122億68百万円（前期比6.1%増）、営業利益4億10百万円（前期比38.3%増）、経常利益4億57百万円（前期比37.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億5百万円（前期比14.4%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

##### ・ソリューションサービス事業

（人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供）

事業・組織再編により製品・サービスの複合的な営業提案が可能になったこと、費用最適化の効果などにより、売上高は前期比で1億51百万円増加、営業利益は前期比で2億15百万円増加いたしました。

その結果、売上高は30億18百万円（前期比5.3%増）、営業利益4億14百万円（前期比108.2%増）となりました。

##### ・受託開発事業

（富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供）

第1四半期に主要既存顧客からの案件失注があった影響などにより、売上高は前期比で1億33百万円減少、営業利益は前期比で83百万円減少いたしました。

その結果、売上高は14億4百万円（前期比8.7%減）、営業利益2億67百万円（前期比23.8%減）となりました。

・西日本事業

(名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売および受託開発サービスを提供)

既存顧客からの受託開発案件増加などにより、売上高は前期比で1億43百万円増加、営業利益は前期比で39百万円増加いたしました。

その結果、売上高は13億78百万円(前期比11.6%増)、営業利益1億39百万円(前期比39.0%増)となりました。

・システム運用・サービス事業

(主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供)

既存顧客からの受注増などにより、売上高は前期比で3億29百万円増加、営業利益は前期比で13百万円増加いたしました。

その結果、売上高は20億49百万円(前期比19.2%増)、営業利益1億33百万円(前期比11.4%増)となりました。

・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービスおよび、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

コールセンターサービスの受注拡大などにより、売上高は前期比で2億17百万円増加、営業利益は前期比で21百万円増加いたしました。

その結果、売上高は44億17百万円(前期比5.2%増)、営業利益1億98百万円(前期比12.2%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による支出が大きく減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し、当連結会計年度末には34億83百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度より72百万円収入が少なく、4億29百万円の収入になりました。これは、売上債権の増加に伴う減少によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度より4億20百万円支出が少なく、1億9百万円の支出となりました。これは、本社移転に伴う差入保証金及び設備投資による支出の減少によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度より77百万円支出が少なく、1億65百万円の支出となりました。これは自己株式の取得の減少によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	前年同期比 (%)
ソリューションサービス事業(百万円)	2,758	111.0
受託開発事業(百万円)	1,403	91.3
西日本事業(百万円)	1,240	110.8
システム運用・サービス事業(百万円)	2,023	119.5
サポートサービス事業(百万円)	4,589	110.0
合計(百万円)	12,015	109.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションサービス事業	3,362	138.0	1,066	230.6
受託開発事業	1,477	94.9	205	156.3
西日本事業	1,298	117.7	270	127.5
システム運用・サービス事業	2,012	137.6	464	97.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	前年同期比 (%)
ソリューションサービス事業 (百万円)	3,018	105.3
受託開発事業 (百万円)	1,404	91.3
西日本事業 (百万円)	1,378	111.6
システム運用・サービス事業 (百万円)	2,049	119.2
サポートサービス事業 (百万円)	4,417	105.2
合計 (百万円)	12,268	106.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ヤフー株式会社	1,511	13.1	1,698	13.8
株式会社富士通エフサス	1,149	9.9	1,454	11.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社は、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

また、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数値についての判断基礎としております。

## ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

### a. 経営成績等

#### 1) 財政状態

##### ・流動資産

前連結会計年度末に比べ、4億67百万円の増加となりました。

これは主として現金及び預金および売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。

##### ・固定資産

前連結会計年度末に比べ、1億97百万円の減少となりました。

これは主としてソフトウェア評価減の計上に伴うソフトウェアの減少によるものであります。

##### ・流動負債

前連結会計年度末に比べ、1億26百万円の増加となりました。

これは主として支給見込額の増加に伴う賞与引当金の増加によるものです。

##### ・固定負債

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、11百万円の減少となりました。

これは主としてリース債務の返済に伴うリース債務の減少によるものです。

##### ・純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億54百万円の増加となりました。

これは主として営業利益の増加に伴う親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものです。

#### 2) 経営成績

##### ・売上高

サポートサービス事業、システム運用・サービス事業の伸長などにより、前期比で7億8百万円増加しました。

##### ・営業利益

売上高の増加及び事業・組織再編による費用最適化の効果などにより、前期比で1億13百万円増加しました。

##### ・経常利益

営業利益の増加に伴い、前期比で1億24百万円増加しました。

##### ・親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益の増加に伴い、前期比で38百万円増加しました。

なお、セグメントごとの経営成績の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

#### 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金需要のうち主なものは、人件費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

運転資金は原則として営業活動によるキャッシュ・フローによって賄われておりますが、状況に応じて直接金融並びに間接金融を利用していく方針であります。

### b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は3ヶ年中期経営計画の重要課題と位置付けた、連結子会社5社の当社への合併および3つのカンパニーへの再編を実施し、事業運営にあたってまいりました。

カンパニーの1つ「ネクストソリューションカンパニー」が担う受託開発事業において、大手既存顧客からの受注を見込んでいた大型案件の失注などにより、同事業の業績は前期比減収減益となったものの、他のすべての事業において前期比増収増益を達成したことにより、連結営業利益、経常利益は前期比30%を超える増益となりました。

特に中期経営計画において成長事業と位置付けたソリューションサービス事業において、組織再編に合わせて実施した各種の施策(不採算事業からの撤退、各種費用の最適化、営業・マーケティング戦略の転換など)による効果が期待通りに表れ、営業利益が前期比108.2%増となったことが当期連結業績の向上に寄与しました。



中期経営計画の初年度となる当期の連結業績のうち、経常利益は計画値に対し11.7%増、親会社株主に帰属する当期純利益は計画値に対し9.2%増となりましたが、売上高については対計画比1.9%減となり、営業利益は対計画比2.7%増に留まりました。

これは上記の受託開発事業の業績が計画を下回ったことなどによるものですが、各利益が計画値を上回ったことは、当期からの新体制において複数の事業におけるリスクの分散、相互補完が適切に行われている結果と認識し、中期経営計画に基づく事業運営は所定の成果を得ていると評価しております。

なお、当社グループは、経営指標として「売上高」「営業利益」を重要な指標として認識し、企業価値の向上と持続的な成長のため、目標の達成に努めてまいります。

また、事業等のリスクに関する分析・検討内容につきましては、「2（事業等のリスク）」に記載のとおりであります。

	第45期（計画）	第45期（実績）	第45期（計画比）
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額（増減率）
売上高	12,500	12,268	231百万円減（1.9%減）
営業利益	400	410	10百万円増（2.7%増）
経常利益	410	457	47百万円増（11.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	280	305	25百万円増（9.2%増）

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 連結子会社の吸収合併

平成29年4月1日、当社は、当社連結子会社である株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション、株式会社クレオサンライズ、イアス株式会社及び株式会社クレオネットワークスとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション、株式会社クレオサンライズ、イアス株式会社及び株式会社クレオネットワークスを吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

- (2) 平成29年4月1日、当社の連結子会社である株式会社アダムコミュニケーションは、同じく当社の連結子会社である株式会社セールスゲイトの全株式（発行済株式総数の100%）を取得する契約を締結し、吸収合併をいたしました。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場販売目的の製品マスター等に伴う製品開発の投資をいたしました。  
当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	前年同期比 (%)
ソリューションサービス事業 (百万円)	126	55.0
システム運用・サービス事業 (百万円)	7	35.7
サポートサービス事業 (百万円)	21	33.8
合計 (百万円)	155	49.5
消去又は全社 (百万円)	10	5.2
合計 (百万円)	165	32.3

- (注) 1. 前年同期比の減少のうち、ソリューションサービス事業は無形固定資産への投資の減少、サポートサービス事業はサポートセンターの設備投資、消去又は全社は、前年移転に伴う設備投資の減少であります。  
2. 上記設備投資額は、無形固定資産への投資が含まれております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。  
提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及 び 構築物 (百万 円)	工具、器 具及び備 品 (百万 円)	リース 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都 品川区)	全社 ソリューシ ョンサービ ス事業 受託開発事 業	事務所、 設備及び 製品マスタ ー等	119	44	20	251	435	350

- (注) 1. 金額には消費税を含めておりません。  
2. 連結会社以外からの賃借設備のうち、主要な設備として、以下のものがあります。

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社 (共通)	事務所および設備	27

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日の現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,650,369	8,650,369	東京証券取引所 (JASDAQ スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	8,650,369	8,650,369	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年11月10日 (注)	△586,950	8,650,369	—	3,149	—	—

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	19	35	19	1	1,662	1,743	—
所有株式数(単元)	—	4,583	3,101	38,519	2,616	10	37,609	86,438	6,569
所有株式数の割合(%)	—	5.30	3.59	44.56	3.03	0.01	43.51	100	—

(注) 1. 自己株式350,927株は、「個人その他」に3,509単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
アマノ株式会社	神奈川県横浜市港北区大豆戸町275	2,645	31.87
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1丁目3	1,100	13.25
クレオ従業員持株会	東京都品川区東品川4丁目10-27	235	2.84
水元 公仁	東京都新宿区	200	2.41
江本 英雄	兵庫県芦屋市	180	2.17
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目-11-3	167	2.02
三木 美枝	福島県いわき市	130	1.57
外池 栄一郎	東京都千代田区	129	1.56
加賀美 忍	東京都世田谷区	120	1.45
和田 正次	東京都町田市	114	1.37
計	—	5,022	60.52

(注) 大量保有報告書の内容が、当事業年度末現在における株主名簿の記載内容と相違ないことを確認しています。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 350,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,292,900	82,929	—
単元未満株式	普通株式 6,569	—	—
発行済株式総数	8,650,369	—	—
総株主の議決権	—	82,929	—

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クレオ	東京都品川区東品川4丁目10-27	350,927	—	350,927	4.05
計	—	350,927	—	350,927	4.05

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成29年2月3日) での決議状況 (取得期間 平成28年11月1日～平成29年10月21日)	415,000	150
当事業年度前における取得自己株式	257,500	107
当事業年度における取得自己株式	92,900	42
残存決議株式の総数及び価額の総額	64,600	1
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	15.6	0.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	15.6	0.7

(注) 上記の取得自己株式は、平成29年2月3日開催の取締役会において決議された信託方式により市場買付による取得であります。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	307	155,119
当期間における取得自己株式	24	28,848

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	350,927	-	350,927	-

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えております。配当に関しては長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針としております。

また、株主の皆様への長期的な利益還元を更に充実させるため、連結配当性向40%を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことができ、配当の決定機関は、中間配当と期末配当ともに取締役会となっております。なお、配当につきましては、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」「中間配当は毎年9月30日を基準日、期末配当は毎年3月31日を基準日として、配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり15円(中間配当は1株当たり0円)となります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月11日 取締役会	124	15

今後は同配当水準を継続し、当社の連結業績に応じて段階的な引き上げも視野にいらしております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	430	432	460	460	1,239
最低(円)	286	313	303	313	397

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	563	548	759	694	653	1,239
最低(円)	500	510	499	622	514	604

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柿崎 淳一	昭和39年12月29日生	昭和62年4月 当社 入社 平成12年4月 当社 ソリューション事業部 第1ソリューション部 部長 平成13年4月 当社 ソリューション事業部 事業部長 平成23年4月 株式会社クレオソリューション 取締役 平成25年4月 株式会社クレオソリューション 代表取締役社長 平成25年6月 当社 取締役 平成26年4月 株式会社クレオマーケティング 取締役 平成27年5月 株式会社クレオネットワークス 取締役 株式会社クレオサンライズ 取締役 平成28年4月 イアス株式会社 取締役 株式会社ココト 取締役 平成28年6月 当社 常務取締役 平成29年4月 当社 代表取締役社長 (現任)	(注)3	11
取締役会長		阿南 祐治	昭和30年9月20日生	昭和54年4月 羽沢建設株式会社 入社 平成9年10月 当社 入社 平成12年5月 株式会社クリエイトラボ 取締役 平成18年9月 株式会社クリエイトラボ 常務取締役 平成19年12月 株式会社ヒューマン・ネットワーク 取締役 平成21年4月 株式会社クリエイトラボ 代表取締役社長 平成25年4月 株式会社クリエイトラボ 代表取締役会長 株式会社ヒューマン・ネットワーク 代表取締役 株式会社アイティアイ 代表取締役会長 平成25年6月 当社 取締役 平成26年2月 当社 代表取締役副社長 平成26年4月 当社 代表取締役社長 平成26年5月 株式会社クリエイトラボ 取締役会長 株式会社セールスゲイト 取締役会長 株式会社アイティアイ 取締役会長 平成27年5月 株式会社クリエイトラボ 取締役 (現任) 平成29年4月 当社 代表取締役会長 平成30年6月 当社 取締役会長 (現任)	(注)3	18
専務取締役		寺崎 功	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 アマノ株式会社 入社 平成22年4月 同社執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任 平成27年4月 同社常務執行役員就任 平成28年4月 同社営業統括兼国内グループ会社管掌 平成30年6月 当社 専務取締役 (現任)	(注)3	-
取締役		雨田 高志	昭和35年2月20日生	昭和61年8月 当社 入社 平成16年4月 当社 経理部長 平成23年4月 当社 執行役員 経営管理室長 平成26年4月 当社 執行役員 経理管理室長 平成29年2月 当社 取締役 (現任)	(注)3	3
取締役 (注)1		井原 邦弘	昭和37年8月3日生	昭和60年4月 第一生命保険相互会社 (現 第一生命保険株式会 社) 入社 平成16年4月 同社 財務部 副部長 平成19年4月 アマノ株式会社 入社 平成21年4月 同社 経理部長 平成22年4月 同社 執行役員経理部長 平成25年4月 同社 執行役員管理本部副本部長 平成27年4月 同社 執行役員管理本部長 兼 人事部長 平成28年4月 同社 執行役員経営企画本部長 平成28年6月 同社 取締役 兼 執行役員 経営企画本部長 (現 任) 当社 社外取締役 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注)1		天野 宏	昭和28年3月19日生	昭和54年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 同社 ソフトウェア事業本部 第二ソフトウェア事業部 第三開発部長 平成12年10月 同社ソフトウェア事業本部 開発企画統括部 情報アライアンス開発部長 兼 富士通研究所 I P サーパープロジェクト部 モバイルインターネット研究部長付 平成15年4月 同社 ソフトウェア事業本部 ミドルウェアソリューション事業部長 平成20年6月 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ 取締役 平成21年6月 同社 代表取締役社長 平成28年4月 同社 常任顧問 平成29年4月 同社 顧問 平成29年6月 当社 社外取締役 (現任)	(注)3	3
取締役 (注)1		的射場 智之	昭和51年10月28日生	平成11年4月 住友生命保険会社 入社 平成18年3月 ヤフー株式会社入社 平成24年1月 同社 人事本部キャリア採用室長 (部長) 平成28年4月 同社 コーポレート統括本部カンパニーPD本部長兼メディア・マーケティングソリューショングループPD部長 平成29年4月 同社 コーポレートグループカンパニーPD本部長 平成30年4月 同社 コーポレートグループPD統括本部カンパニーPD本部長兼Z コーポレーション株式会社人事部長 平成30年6月 当社 社外取締役 (現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		土屋 淳一	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社 入社 平成元年4月 当社 パソコン事業本部 テクニカルサービス部長 平成2年10月 当社 総務部長 平成11年4月 当社 技術研究室長 平成16年9月 当社 執行役員経営企画室長 平成16年12月 当社 常務執行役員経営企画室長 平成17年6月 当社 取締役 兼 常務執行役員経営企画室長 平成18年6月 当社 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 平成23年4月 当社 代表取締役会長 平成25年6月 当社 執行役員 経営管理室長 平成27年6月 当社 常勤監査役 (現任)	(注)4	32
監査役 (注)2		宮澤 求	昭和42年3月3日生	平成5年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成9年2月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社(現 アビームコンサルティング株式会社) 入社 平成9年3月 公認会計士登録 平成12年5月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社) 入社 平成14年2月 連結経営コンサルティング有限会社 取締役 (現任) 平成19年1月 連結コム株式会社 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社 監査役 (現任)	(注)5	26
監査役 (注)2		渡辺 伸行	昭和47年8月7日生	平成11年4月 弁護士登録 TMI総合法律事務所 入所 平成19年1月 TMI総合法律事務所 パートナー弁護士(現任) 平成22年4月 特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International 監事 (現任) 平成24年6月 当社 監査役 (現任) 平成28年12月 株式会社ベアーズ 社外監査役 (現任) 平成29年6月 エキサイト株式会社 社外監査役 (現任)	(注)5	-
計						94

- (注) 1. 取締役井原邦弘、天野宏、的射場智之は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役宮澤求、監査役渡辺伸行は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 平成30年6月の定時株主総会から1年間
4. 平成27年6月の定時株主総会から4年間
5. 平成28年6月の定時株主総会から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

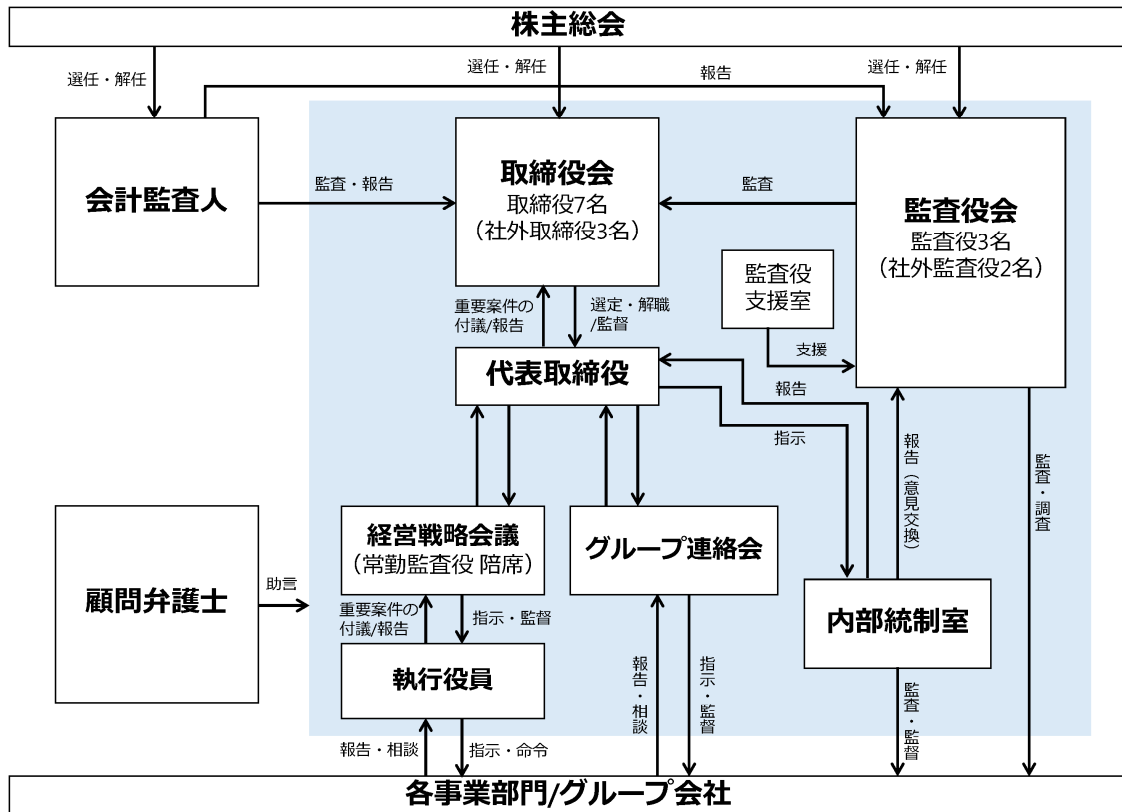
##### ・企業統治の体制の概要

当社グループは、優秀な技術と最良の製品を提供し、会社の繁栄とともに顧客・株主・従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、あらゆる企業活動において法令を遵守し、コンプライアンス・リスク管理体制を含めた透明性の高い内部統制システムを整備・確立してまいります。

これを通じてコーポレートガバナンスの充実を図り、企業価値のさらなる向上に努めています。

なお、コーポレートガバナンスの基本構造及び経営執行体制は、下記の体制を整えております。

※コーポレート・ガバナンスの基本構造と経営執行体制



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）の上場会社として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識でおります。当社グループはこの認識のもと、複数の社外取締役、社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、経営の透明性・公正性の向上、法令に準じた業務執行体制の構築、リスク管理体制の確立、及び内部監査体制による法令違反行為の未然防止などのため、この企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきまして当社では、取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査部門として内部統制室を設置し、業務活動が規程に則り適正・適法・効率的に行われているかを定期的、継続的に監査または審査しております。加えて、内部統制を推進する内部統制プロジェクトを設置し、当社グループの内部統制及びコンプライアンスの取組みを横断的に統括させ、社内管理体制強化のための具体策に取り組んでおります。また、違法・不法・不当行為に関しては、発生の都度委員会を開催し賞罰に対し厳正に処分し、さらに反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部部門との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策を当社グループの取締役及び従業員に周知、徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては当社グループでは、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することを目標とし、日常的に法令等の遵守やコンプライアンス経営の意識徹底、強化の構築を図っております。プロジェクトの受注から出荷までの節目点検、契約審査を実施するための機能、情報セキュリティ及びコンプライアンスの徹底強化を推進するための機能を有しております。また、事業活動全般に生じる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、必要に応じて適時審議を行っており、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）では、過少見積防止、プロジェクトの不採算防止に努めております。他には「プライバシーマーク」の認証及び情報セキュリティに関する認証である「ISMS」を取得し、情報セキュリティ関連の整備と運用を推進しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

イ、グループ会社における業務の適正を確保するため、当社は、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度によるグループ会社経営の管理を行い、必要に応じてモニタリング及び連絡会議を行っております。

ロ、当社は、グループ会社に対し必要に応じてリスク管理及びコンプライアンスに関する事項について助言等を内部統制室または管理本部より行っております。

ハ、グループ会社は、当社からの経営管理・経営指導内容が法令に違反しているか、コンプライアンス上問題があると疑義を持った場合には、内部統制室または管理本部に報告するよう指示しております。

ニ、内部統制室は、グループ会社に対する内部監査を実施し、グループ全体にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しております。

ホ、監査役は、グループ会社の連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を効果的かつ適正に行えるように会計監査人及び内部統制室と緊密な連携体制を維持しております。

・責任免除の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の独立した内部統制室を設置し内部監査専任者3名を置き、監査内容により社内から専門知識をもつ監査人を選任して、組織的かつ統一的な内部監査を実施しております。内部統制に係る内部監査の計画、実施、報告は監査法人と連携して実施し、監査役会に報告しております。

監査役監査については、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成される監査役会で実施しております。社外監査役の宮澤求は、公認会計士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役の渡辺伸行は弁護士の資格を有し、法令に関する専門知識と経験を有しております。各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性、法令遵守状況等につき、取締役会、その他重要会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じた監査を行っております。また、監査役会は会計監査人から監査の方法と結果について報告を受け、これらの監査結果を定期的に常勤取締役と取締役会へ報告をしています。監査役会は、年4回、監査法人より監査計画や監査の方法及び結果の報告を受け、意見交換をしております。また監査役会は内部統制室より内部監査計画や監査の方法及び結果の報告を受け、内部統制室長との情報交換会を適宜実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

・取締役の員数及び取締役の選解任の決議要件

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

・会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他

氏名（役職）	人的関係	資本的關係又は取引関係等
井原 邦弘（社外取締役）	特にありません。	特にありません。
天野 宏（社外取締役）	特にありません。	当社株式の保有は「役員 の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。天野宏氏は昭和54年から平成20年まで、当社の主要取引先である富士通株式会社に29年間勤務し、退職時の役職は事業部長であります。同社との関係においては、同氏の在籍時期等を鑑み、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は平成20年から平成29年まで、当社の取引先である株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズに在籍し、退任時は非業務執行の顧問であります。同社との関係においては、同社との取引規模は当社の連結売上高に占める比率が軽微であること、ならびに同氏の退任時の役職が非業務執行の立場であることを鑑み、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。
的射場 智之（社外取締役）	特にありません。	特にありません。
宮澤 求（社外監査役）	特にありません。	当社株式の保有は「役員 の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。
渡辺 伸行（社外監査役）	特にありません。	特にありません。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、定期的に行われる取締役会に出席し、IT業界及びコンプライアンスの面等から適切な意見、公正な意見の表明を行っております。また、社外監査役は、定期的に行われる取締役会及び監査役会に出席し、必要に応じリーガル面ならびに税務もしくは財務的な見地から公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言をいただいております。さらに、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項についても意見の表明を行うとともに、経営トップとの定期的な意見交換会を行っております。社外監査役は、監査役会及び取締役会に毎回出席し会計監査人との情報交換会（1回／四半期）にも出席しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は金1百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は金1百万円または法令が定める額のいずれか高い額として

おります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針

当社は社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針について明確に定めたものはありませんが、下記の内容を中心に、社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性（当社との利害関係や一般株主と利益相反の生じる恐れなど）を確認し、判断しております。

- ・当社以外の法人その他の団体における兼務もしくは兼職の確認。
- ・過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役または監査役に就任した場合において、その在任中に当該他の株式会社において法令または定款に違反する事実、その他不正な業務の執行が行われた事実の確認。
- ・当社または当社の関係会社から、役員報酬等以外で多額の金銭その他の財産を受ける予定があるか、または過去2年間に受けていたかの確認。
- ・配偶者または三親等以内の親族その他これに準ずる者で、当社または当社の関係会社の役員・部長（もしくはこれらに準ずる地位。ただし、社外取締役等非業務執行取締役、監査役、会計参与は除く。）として在籍していたかの確認。

④ 役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76	76	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	—	—	—	1
社外役員	11	11	—	—	—	3

・役員報酬の決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 2百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。
- ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当事項はありません。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

・中間配当及び期末配当

当社は、会社法第459条第1項の規定により、中間配当は毎年9月30日、期末配当は毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 会計監査の状況

当社は監査法人ナカチと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、平成30年3月期の連結財務諸表及び平成30年3月期の財務諸表について監査を受けております。

平成30年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		継続年数	所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	吉永 康樹	6年	監査法人ナカチ
代表社員 業務執行社員	高村 俊行	4年	

※当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については前期の実績を鑑み、監査法人より提出された見積をもとに検討し、監査役会同意後、監査契約を締結しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,328	3,483
受取手形及び売掛金	2,234	2,514
商品及び製品	2	4
仕掛品	145	235
その他	278	218
流動資産合計	5,990	6,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	303	310
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70	△88
建物及び構築物 (純額)	233	221
工具、器具及び備品	180	172
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113	△108
工具、器具及び備品 (純額)	66	63
リース資産	46	40
減価償却累計額	△12	△16
リース資産 (純額)	34	24
土地	18	18
有形固定資産合計	352	328
無形固定資産		
のれん	132	93
特許権	1	1
ソフトウェア	428	272
ソフトウェア仮勘定	36	95
その他	2	0
無形固定資産合計	600	463
投資その他の資産		
投資有価証券	9	3
その他	326	296
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	312	276
固定資産合計	1,265	1,068
資産合計	7,255	7,525



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	531	518
未払金	291	324
未払法人税等	65	119
賞与引当金	395	485
役員賞与引当金	4	5
その他	653	615
流動負債合計	1,941	2,067
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	59	63
その他	68	52
固定負債合計	154	142
負債合計	2,095	2,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	562	562
利益剰余金	1,521	1,718
自己株式	△106	△148
株主資本合計	5,127	5,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
非支配株主持分	31	33
純資産合計	5,160	5,315
負債純資産合計	7,255	7,525

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,559	12,268
売上原価	9,272	9,722
売上総利益	2,287	2,545
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5	4
広告宣伝費	59	79
給料手当及び賞与	674	810
退職給付費用	22	29
賞与引当金繰入額	55	72
役員賞与引当金繰入額	4	5
その他	1,169	1,134
販売費及び一般管理費合計	1,990	2,134
営業利益	296	410
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	3	0
助成金収入	20	35
その他	14	10
営業外収益合計	39	49
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	333	457
特別利益		
退職給付制度終了益	28	—
投資有価証券売却益	36	2
特別利益合計	65	2
特別損失		
固定資産除却損	※1 0	※1 2
ソフトウェア評価損	—	20
事務所移転費用	25	—
その他	1	1
特別損失合計	27	23
税金等調整前当期純利益	371	436
法人税、住民税及び事業税	92	125
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	97	127
当期純利益	273	309
非支配株主に帰属する当期純利益	6	3
親会社株主に帰属する当期純利益	267	305

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	273	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△1
その他の包括利益合計	※1 △20	※1 △1
包括利益	253	308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246	304
非支配株主に係る包括利益	6	3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	743	1,384	△180	5,096
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
親会社株主に帰属する当期純利益			267		267
自己株式の取得				△108	△108
自己株式の消却		△182		182	－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△181	137	74	30
当期末残高	3,149	562	1,521	△106	5,127

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21	21	47	5,165
当期変動額				
剰余金の配当				△129
親会社株主に帰属する当期純利益				267
自己株式の取得				△108
自己株式の消却				－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△20	△15	△36
当期変動額合計	△20	△20	△15	△5
当期末残高	1	1	31	5,160

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	562	1,521	△106	5,127
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
親会社株主に帰属する当期純利益			305		305
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	196	△42	154
当期末残高	3,149	562	1,718	△148	5,281

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	1	31	5,160
当期変動額				
剰余金の配当				△109
親会社株主に帰属する当期純利益				305
自己株式の取得				△42
自己株式の消却				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1	2	0
当期変動額合計	△1	△1	2	154
当期末残高	0	0	33	5,315

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	371	436
減価償却費	274	264
のれん償却額	38	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△96	1
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	0	0
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	—	1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△36	△2
ソフトウェア評価損	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	56	△279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	△92
仕入債務の増減額 (△は減少)	53	△12
未払金の増減額 (△は減少)	△85	32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44	△49
その他	△56	86
小計	564	534
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△66	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	502	429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△189	△20
無形固定資産の取得による支出	△295	△139
投資有価証券の売却による収入	97	6
差入保証金の差入による支出	△136	△17
差入保証金の回収による収入	61	46
子会社株式の取得による支出	△19	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38	—
短期貸付けによる支出	△50	—
短期貸付金の回収による収入	0	15
保険積立金の払戻による収入	5	—
資産除去債務の履行による支出	△43	—
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529	△109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△129	△108
自己株式の取得による支出	△108	△42
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△3	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270	155
現金及び現金同等物の期首残高	3,599	3,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,328	※1 3,483

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

株式会社ココト

株式会社クリエイトラボ

株式会社アイティアイ

株式会社アダムコミュニケーション

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション、株式会社クレオサンライズ、イアス株式会社及び株式会社クレオネットワークスは、当連結会計年度において、株式会社クレオを存続会社として吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社である株式会社アダムコミュニケーションは、当連結会計年度において、同じく当社の連結子会社である株式会社セールスゲイトの全株式（発行済株式総数の100%）を取得し、吸収合併をいたしました。これにより、株式会社セールスゲイトは、連結の範囲から除外しております。

この結果、当社グループは当社及び連結子会社4社により構成されることになりました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当なし

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。（売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

工具、器具及び備品 2～20年

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。



ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当グループの役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していた「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」に表示していた241百万円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」に組み替えて表示しております。
2. 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた「役員賞与引当金繰入額」は、連結損益計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた4百万円は、「販売費及び一般管理費」の「役員賞与引当金繰入額」に組み替えて表示しております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記していた「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険料」に表示していた2百万円は、「営業外収益」の「その他」に組み替えて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入実行残高	—	—
差引	500	500

## (連結損益計算書関係)

- ※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円
車両運搬具	0	ソフトウェア	0
工具、器具及び備品	0	その他無形固定資産	1
電話加入権	0		
計	0	計	2

## (連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7百万円	0百万円
組替調整額	△36	△2
計	△29	△1
税効果調整前合計	△29	△1
税効果額	△9	0
その他の包括利益合計	△20	△1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,237	—	586	8,650
合計	9,237	—	586	8,650
自己株式				
普通株式(注)1,2	586	258	586	257
合計	586	258	586	257

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少586千株及び自己株式の減少586千株は、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加258千株は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	129	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	109	利益剰余金	13	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,650	—	—	8,650
合計	8,650	—	—	8,650
自己株式				
普通株式(注)	257	93	—	350
合計	257	93	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93千株は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	109	利益剰余金	13	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	124	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,328百万円	3,483百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,328	3,483

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 資産除去債務に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上した重要な資産 除去債務の額	36百万円	3百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債 務の額	28百万円	一百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

什器備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に自己資本を充当し、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。また信用取引、債権先物取引及び商品先物取引等を行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金（営業債権）について、販売管理要領に基づき、取引開始時における与信調査、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各連結子会社からの報告に基づき管理本部経理Gが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,328	3,328	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,234	2,234	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6	6	—
資産計	5,570	5,570	—
(1) 買掛金	531	531	—
(2) 未払金	291	291	—
(3) 未払法人税等	65	65	—
負債計	888	888	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,483	3,483	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,514	2,514	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	0	0	—
資産計	5,999	5,999	—
(1) 買掛金	518	518	—
(2) 未払金	324	324	—
(3) 未払法人税等	119	119	—
負債計	961	961	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

前連結会計年度（平成29年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	2	2

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,328	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,234	—	—	—
合計	5,563	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,483	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,514	—	—	—
合計	5,998	—	—	—



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6	4	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	4	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		6	4	2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		0	0	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	98	36	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	98	36	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6	2	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6	2	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出制度を設けております。

2. 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）150百万円、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）180百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	12百万円	19百万円
未払事業所税	4	3
未払社会保険料	19	22
賞与引当金	131	154
未払家賃	2	1
経費否認	3	5
その他	4	3
小計	177	212
評価性引当額	△165	△200
合計	11	11
繰延税金負債		
仕掛品の原価算入の交際費否認	0	0
合計	0	0
繰延税金資産純額	11	11
繰延税金資産 (固定)		
ソフトウェア評価減	10	9
株式評価損	5	5
貸倒引当金損金算入限度超過額	7	7
退職給付に係る負債	26	—
繰越欠損金	274	189
資産除去債務	18	20
減損損失	6	6
その他	10	18
小計	360	256
評価性引当額	△360	△256
合計	—	—
繰延税金負債		
有形固定資産	14	16
その他	0	0
合計	15	16
繰延税金負債純額	15	16

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	3.1
受取配当金益金不算入	△10.8	△6.3
受取配当金連結消去	10.7	6.3
評価性引当額	△29.5	△13.2
連結納税帰属受払額	△21.7	△17.4
税率変更による影響額	△0.2	1.2
連結欠損金	△5.2	19.5
欠損金期限切れ	41.4	—
その他	4.8	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	29.2

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年2月28日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション、株式会社クレオサンライズ、イアス株式会社及び株式会社クレオネットワークス（以下、吸収合併対象連結子会社といたします。）について、株式会社クレオを存続会社、吸収合併対象連結子会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

#### 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

①結合企業

名称：株式会社クレオ

事業の内容：持株会社

②被結合企業

名称：株式会社クレオマーケティング

事業の内容：ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供

名称：株式会社クレオソリューション

事業の内容：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発

名称：株式会社クレオサンライズ

事業の内容：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発

名称：イアス株式会社

事業の内容：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発

名称：株式会社クレオネットワークス

事業の内容：ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、吸収合併対象連結子会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社クレオ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの製品・サービス、知識や技術を集約し、シナジー効果を最大限に発揮することを目的としています。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度末（平成29年3月31日）

使用見込期間を10～49年と見積り、割引率は0.8～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度末（平成30年3月31日）

使用見込期間を10～49年と見積り、割引率は0.8～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	50百万円	59百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36	3
時の経過による調整額	1	0
資産除去債務の履行による減少額	△43	△0
見積の変更による増減額（△は減少）	8	0
その他の増減額（△は減少）	6	—
期末残高	59	63

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、当社グループの報告セグメントは、「クレオマーケティング事業」、「クレオソリューション事業」、「ココト事業」、「クレオネットワークス事業」及び「クリエイトラボ事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度から「ソリューションサービス事業」、「受託開発事業」、「西日本事業」、「システム運用・サービス事業」及び「サポートサービス事業」の5区分に変更することといたしました。

これは、グループ内の事業・組織再編に伴い、対象顧客・市場、事業内容による区分を明確にするためです。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容
ソリューションサービス事業	人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供
受託開発事業	富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供
西日本事業	名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売および受託開発サービスを提供
システム運用・サービス事業	主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供
サポートサービス事業	ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービスおよび、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	ソリューションサービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,866	1,537	1,234	1,719	4,200	11,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	—	—	211	220
計	2,875	1,537	1,234	1,719	4,412	11,780
セグメント利益	199	351	100	120	176	947
セグメント資産	1,159	544	271	735	1,885	4,596
セグメント負債	457	172	112	568	927	2,239
その他の項目						
減価償却費	193	—	1	19	11	226
ソフトウェア評価損	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	28	—	—	—	9	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	230	—	—	19	62	313

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	ソリューションサービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,018	1,404	1,378	2,049	4,417	12,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	—	1	7	178	216
計	3,047	1,404	1,379	2,057	4,596	12,485
セグメント利益	414	267	139	133	198	1,153
セグメント資産	1,183	591	463	730	1,940	4,909
セグメント負債	487	168	117	497	907	2,179
その他の項目						
減価償却費	191	—	1	19	13	226
ソフトウェア評価損	16	—	—	4	—	20
のれんの償却額	28	—	—	—	9	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126	—	—	7	21	155

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,780	12,485
セグメント間取引消去	△220	△216
連結財務諸表の売上高	11,559	12,268

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	947	1,153
セグメント間取引消去	27	△0
全社費用および利益（注）	△678	△742
連結財務諸表の営業利益	296	410

（注）全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,596	4,909
セグメント間取引消去	△2,807	△979
全社資産（注）	5,466	3,595
連結財務諸表の資産合計	7,255	7,525

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,239	2,179
セグメント間取引消去	△1,704	△353
全社負債（注）	1,561	385
連結財務諸表の負債合計	2,095	2,210

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	226	226	48	38	274	264
ソフトウェア評価損	—	20	—	—	—	20
のれんの償却額	38	38	—	—	38	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	313	155	198	10	511	165



(関連情報)

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,511	主にシステム運用・サービス事業
株式会社富士通エフサス	1,149	主にサポートサービス事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,698	主にシステム運用・サービス事業
株式会社富士通エフサス	1,454	主にサポートサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)  
 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)  
 該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)  
 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポートサービ ス事業	全社・消去	合計
当期償却額	28	—	—	—	9	—	38
当期末残高	115	—	—	—	17	—	132

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポートサービ ス事業	全社・消去	合計
当期償却額	28	—	—	—	9	—	38
当期末残高	86	—	—	—	7	—	93

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)  
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ヤフー(株)	東京都千代田区	8,428	インターネット上の広告事業、ブロードバンド関連事業、オークション事業等	(被所有) 直接 13.1	システム開発業務の受託等	システム開発業務の受託	1,511	売掛金	142

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社グループの受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ヤフー(株)	東京都千代田区	8,737	インターネット上の広告事業、ブロードバンド関連事業、オークション事業等	(被所有) 直接 13.3	システム開発業務の受託等	システム開発業務の受託	1,698	売掛金	162

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社グループの受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	611.12円	636.37円
1株当たり当期純利益	31.11円	36.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	267	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	267	305
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,590	8,309

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,577	5,582	8,497	12,268
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(百万円)	△113	58	149	436
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△127	20	102	305
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△15.34	2.51	12.36	36.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△15.34	17.92	9.87	24.45

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,434	2,308
受取手形	—	98
売掛金	※3 27	※3 1,462
商品及び製品	—	4
仕掛品	—	183
前払費用	25	87
短期貸付金	※2, ※3 1,440	※2, ※3 242
その他	※3 170	※3 85
流動資産合計	3,098	4,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	129	124
工具、器具及び備品	41	45
リース資産	26	20
土地	0	0
有形固定資産合計	196	190
無形固定資産		
のれん	—	86
特許権	—	1
ソフトウェア	27	251
ソフトウェア仮勘定	—	93
その他	—	0
無形固定資産合計	27	432
投資その他の資産		
投資有価証券	6	2
関係会社株式	1,064	586
関係会社長期貸付金	※3 42	—
その他	110	172
貸倒引当金	—	△23
投資その他の資産合計	1,223	738
固定資産合計	1,447	1,361
資産合計	4,546	5,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	248
未払金	※3 91	※3 149
未払費用	19	99
未払法人税等	7	70
未払消費税等	—	100
前受金	—	177
預り金	2	16
賞与引当金	22	220
その他	6	5
流動負債合計	149	1,089
固定負債		
繰延税金負債	9	9
資産除去債務	30	42
その他	23	18
固定負債合計	63	70
負債合計	212	1,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金		
その他資本剰余金	561	561
資本剰余金合計	561	561
利益剰余金		
利益準備金	30	41
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	697	1,070
利益剰余金合計	728	1,112
自己株式	△106	△148
株主資本合計	4,332	4,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	4,333	4,674
負債純資産合計	4,546	5,834



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 305	※1 5,914
売上原価	—	※1 4,295
売上総利益	305	1,618
販売費及び一般管理費	※2 520	※2 1,540
営業利益又は営業損失(△)	△214	77
営業外収益		
受取利息	※1 21	※1 4
受取配当金	※1 131	※1 68
助成金収入	—	8
その他	3	7
営業外収益合計	156	88
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	1	1
経常利益又は経常損失(△)	△59	165
特別利益		
投資有価証券売却益	36	2
抱合せ株式消滅差益	—	328
特別利益合計	36	330
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 2
ソフトウェア評価損	—	16
本社移転費用	25	—
特別損失合計	25	18
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△47	477
法人税、住民税及び事業税	△61	△16
法人税等調整額	6	△0
法人税等合計	△54	△16
当期純利益	7	493

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,149	743	743	17	833	850	△180	4,563	
当期変動額									
当期純利益					7	7		7	
自己株式の取得							△108	△108	
自己株式の消却		△182	△182				182	－	
剰余金の配当					△129	△129		△129	
利益準備金の積立				13	△13	－		－	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	△182	△182	13	△135	△122	74	△230	
当期末残高	3,149	561	561	30	697	728	△106	4,332	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22	22	4,585
当期変動額			
当期純利益			7
自己株式の取得			△108
自己株式の消却			－
剰余金の配当			△129
利益準備金の積立			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△20	△20
当期変動額合計	△20	△20	△251
当期末残高	1	1	4,333

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,149	561	561	30	697	728	△106	4,332
当期変動額								
当期純利益					493	493		493
自己株式の取得							△42	△42
剰余金の配当					△109	△109		△109
利益準備金の積立				11	△11	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	11	373	384	△42	341
当期末残高	3,149	561	561	41	1,070	1,112	△148	4,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	1	4,333
当期変動額			
当期純利益			493
自己株式の取得			△42
剰余金の配当			△109
利益準備金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	340
当期末残高	0	0	4,674

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～60年

工具、器具及び備品 3～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

イ. ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

ロ. 自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) のれん

5年間の定額法により償却を行っております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### 5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### (1) 当事業年度未までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)

#### (2) その他の工事

工事完成基準

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (会計方針の変更)

該当する事項はありません。

### (会計上の見積りの変更)

該当する事項はありません。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」および「預り金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた「未払費用」19百万円および「預り金」2百万円は、独立掲記に組み替えて表示しております。

#### (損益計算書関係)

1. 従来、当社は純粋持株会社として、当社グループの事業活動を支配・管理することを事業目的としておりましたが、平成29年4月1日に実施した組織再編により、事業会社に移行いたしました。これに伴い、関係会社からの受取配当金の表示方法は、従来、損益計算書上、「売上高」の「関係会社受取配当金」に表示しておりましたが、当事業年度より、「営業外収益」の「受取配当金」（当事業年度68百万円）に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」の「関係会社受取配当金」に表示していた128百万円は、「営業外収益」の「受取配当金」に組み替えて表示しております。

2. 前事業年度において、独立掲記していた「役員報酬」および「業務委託費」並びに「顧問料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」に表示していた47百万円、「業務委託費」に表示していた82百万円、「顧問料」に表示していた27百万円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」に組み替えて表示しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入実行残高	—	—
差引	500	500

- ※2 当社においてはグループ各社への効率的な融資を行なう為コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,950百万円	330百万円
貸付実行残高	1,395	200
差引	555	130

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,584百万円	333百万円
長期金銭債権	42	—
短期金銭債務	56	17

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	305百万円	113百万円
売上原価	—	146
販売費及び一般管理費	69	12
営業取引以外の取引高	151	72

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	113百万円	580百万円
賞与引当金繰入額	22	57
減価償却費	47	68

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
電話加入権	0	
計	0	2

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,064百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式586百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	7百万円	67百万円
未払事業税	1	11
未払社会保険料	0	9
経費	3	5
その他	0	4
小計	13	99
評価性引当額	△13	△99
合計	—	—
繰延税金資産純額		
繰延税金資産 (固定)		
株式評価損	4	5
貸倒引当金	—	7
減損損失	5	5
繰越欠損金	243	189
資産除去債務	9	12
製品マスター	—	9
その他	0	1
小計	263	230
評価性引当額	△263	△230
合計	—	—
繰延税金負債		
有形固定資産	9	9
その他有価証券評価差額金	0	0
合計	9	9
繰延税金負債純額		
	9	9

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
受取配当金益金不算入	84.0	△4.4
連結納税帰属受払額	122.4	△15.9
評価性引当額	43.8	11.3
連結欠損金	104.4	17.8
欠損金期限切れによる影響額	△272.2	—
抱合せ株式消滅差益不算入	—	△21.3
合併による引継ぎ	—	△27.6
その他	1.4	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.7	△3.5

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。



## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	129	7	—	11	124	51
	工具、器具及び備品	41	16	0	11	45	53
	リース資産	26	—	—	5	20	7
	土地	0	—	—	—	0	—
	計	196	23	0	29	190	112
無形 固定資産	のれん	—	115	—	28	86	—
	特許権	—	1	—	0	1	—
	ソフトウェア	27	441	16 (16)	201	251	—
	ソフトウェア仮勘定	—	93	—	—	93	—
	その他	0	1	1	—	0	—
	計	27	654	18 (16)	231	432	—

(注) 1. 当期増加額には、株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション、株式会社クレオサンライズ、イアス株式会社および株式会社クレオネットワークスの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	3百万円
工具、器具及び備品	9
のれん	115
ソフトウェア	375
ソフトウェア仮勘定	30

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書で減損損失の計上額であります。

3. 減損損失累計額については、建物および工具器具備品に関しては減価償却累計額に含めて、土地およびソフトウェアに関しては直接控除した金額を表示しております。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	23	—	23
賞与引当金	22	363	165	220

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.creo.co.jp/ir/settlement01.shtml">http://www.creo.co.jp/ir/settlement01.shtml</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその他添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年7月28日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日）平成29年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日）平成29年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日）平成29年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日）平成29年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日）平成29年11月16日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社クレオ

取締役会 御中

## 監査法人ナカチ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高村 俊行 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレオの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社クレオが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社クレオ

取締役会 御中

## 監査法人ナカチ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高村 俊行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柿崎 淳一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理本部長 雨田 高志
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目10番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長柿崎淳一及び取締役管理本部長雨田高志は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点を合算し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社と連結子会社2社を「重要な事業拠点」とした。選定した当社及び連結子会社における、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産（仕掛品）」を評価範囲とするほか、評価及び見積り判断を必要とする重要な勘定科目に係る業務プロセスを評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柿崎 淳一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理本部長 雨田 高志
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目10番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役柿崎淳一、取締役管理本部長雨田高志は、当社の第45期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。